

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03（3436）1101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注）上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	12,485,958	13,387,997	51,524,707
経常利益(千円)	588,756	507,915	1,784,016
四半期(当期)純利益(千円)	206,344	252,766	993,044
四半期包括利益又は包括利益(千円)	313,697	427,088	870,826
純資産額(千円)	23,807,497	23,994,687	23,844,760
総資産額(千円)	42,300,794	43,815,231	42,428,045
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.31	7.73	30.39
自己資本比率(%)	52.7	51.5	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災からの復興需要を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。欧州債務危機問題は、新興国の経済成長の鈍化による世界経済の減速感の広がりや円高の長期化をもたらすなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は133億88百万円（前年同期比7.2%増）となり、営業利益は4億27百万円（同23.3%減）、経常利益は5億8百万円（同13.7%減）、四半期純利益は2億53百万円（同22.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、自動車向けでは、エコカー補助金制度などを背景に国内の自動車生産台数の回復を受けたことや、海外市場においても、東南アジア市場及び北米市場での需要が堅調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は44億14百万円（同10.7%増）となり、営業利益は1億59百万円（同435.5%増）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、新築向け市場では前年同時期と比べ横這いでしたが、リフォーム向け市場では、需要の拡大から施工棟数が順調に増加し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は30億98百万円（同8.8%増）となり、営業利益は2億27百万円（同15.1%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、エレクトロニクス産業全体の需要低迷や円高の長期化による国際的競争力の低下から、受注が低迷し、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億33百万円（同20.2%減）となり、営業損失は5百万円（前年同四半期は営業利益2億3百万円）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどの機能材料部門におきましては、主要ユーザー向けの主力製品である粘着材ベースの需要が低迷したこともあり、売上高、営業利益とも前年を下回りました。

この結果、売上高は4億34百万円（同12.8%減）となり、営業利益は11百万円（同74.6%減）となりました。

化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、OA機器分野における大手ユーザー向けのトナー関連製品において、カラー用途の新製品が引き続き好調に推移し、売上高は上伸いたしました。

この結果、売上高は6億39百万円（同6.8%増）となり、営業利益は57百万円（同13.9%減）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、中国・東南アジア市場向けの薄型TV用途製品の需要が回復途上でありましたが、円相場の高止まりによる収益の圧迫があり、利益面では非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は36億7百万円（同18.1%増）となり、営業損失は21百万円（前年同四半期は営業利益20百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億68百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除去、売却等により、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

（新設）

当第1四半期連結累計期間において久喜物流センター（埼玉県久喜市）の調色及び物流業務設備が完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,800	326,748	-
単元未満株式	普通株式 3,978	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,748	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,278,102	7,402,323
受取手形及び売掛金	3 12,005,694	3 12,540,369
商品及び製品	3,369,927	3,609,611
仕掛品	29,473	55,923
原材料及び貯蔵品	1,927,934	1,991,898
繰延税金資産	569,461	436,288
その他	386,112	552,261
貸倒引当金	148,287	149,596
流動資産合計	25,418,416	26,439,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,596,603	8,467,122
減価償却累計額	4,051,203	4,143,709
建物及び構築物(純額)	3,545,400	4,323,413
機械装置及び運搬具	9,881,652	10,341,886
減価償却累計額	7,277,202	7,368,543
機械装置及び運搬具(純額)	2,604,450	2,973,343
工具、器具及び備品	3,237,719	3,260,048
減価償却累計額	2,715,319	2,704,778
工具、器具及び備品(純額)	522,400	555,270
土地	4,150,207	4,197,185
リース資産	280,782	275,811
減価償却累計額	163,023	154,433
リース資産(純額)	117,759	121,378
建設仮勘定	1,011,829	76,086
有形固定資産合計	11,952,045	12,246,675
無形固定資産		
ソフトウェア	367,061	455,844
のれん	165,324	135,832
その他	837,234	866,777
無形固定資産合計	1,369,619	1,458,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,309,523	1,189,529
長期貸付金	60,690	51,916
繰延税金資産	655,103	755,120
その他	1,709,158	1,720,933
貸倒引当金	46,509	46,472
投資その他の資産合計	3,687,965	3,671,026
固定資産合計	17,009,629	17,376,154
資産合計	42,428,045	43,815,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 7,526,919	3 8,294,278
短期借入金	2,985,614	3,290,251
1年内償還予定の社債	845,000	845,000
未払法人税等	156,264	114,394
未払費用	801,088	890,985
賞与引当金	546,293	293,145
リース債務	68,592	73,291
その他	3 1,423,120	3 1,627,659
流動負債合計	14,352,890	15,429,003
固定負債		
社債	720,000	720,000
繰延税金負債	263,558	274,227
退職給付引当金	2,424,531	2,537,564
長期未払金	421,531	416,641
リース債務	108,280	108,391
その他	292,495	334,718
固定負債合計	4,230,395	4,391,541
負債合計	18,583,285	19,820,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,631,508	12,655,523
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	22,998,859	23,022,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,437	31,081
為替換算調整勘定	575,787	408,143
その他の包括利益累計額合計	532,350	439,224
少数株主持分	1,378,251	1,411,037
純資産合計	23,844,760	23,994,687
負債純資産合計	42,428,045	43,815,231

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	12,485,958	13,387,997
売上原価	8,972,997	9,903,168
売上総利益	3,512,961	3,484,829
販売費及び一般管理費	2,955,519	3,057,474
営業利益	557,442	427,355
営業外収益		
受取利息	1,079	1,786
受取配当金	24,823	21,739
固定資産賃貸料	16,452	16,215
為替差益	9,513	39,196
その他	13,447	34,424
営業外収益合計	65,314	113,360
営業外費用		
支払利息	24,383	22,408
その他	9,617	10,392
営業外費用合計	34,000	32,800
経常利益	588,756	507,915
特別損失		
災害による損失	16,613	-
投資有価証券評価損	-	13,167
特別損失合計	16,613	13,167
税金等調整前四半期純利益	572,143	494,748
法人税、住民税及び事業税	205,260	116,780
法人税等調整額	119,153	81,112
法人税等合計	324,413	197,892
少数株主損益調整前四半期純利益	247,730	296,856
少数株主利益	41,386	44,090
四半期純利益	206,344	252,766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	247,730	296,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,727	72,411
為替換算調整勘定	96,694	211,703
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,060
その他の包括利益合計	65,967	130,232
四半期包括利益	313,697	427,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,821	345,892
少数株主に係る四半期包括利益	53,876	81,196

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
計	80,000	計	80,000

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	600千円		1,200千円
受取手形裏書譲渡高	40,190		45,262

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	320,438千円		238,877千円
支払手形	229,822		285,405
その他(支払手形)	51,782		16,293

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	330,877千円	353,826千円
のれんの償却額	49,937千円	43,677千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751千円	7円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751千円	7円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	3,987,152	2,847,164	1,541,623	497,299	598,558	3,014,162	12,485,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	2,945	25	-	40,904	43,874
計	3,987,152	2,847,164	1,544,568	497,324	598,558	3,055,066	12,529,832
セグメント利益	29,739	196,917	203,135	41,977	65,842	19,762	557,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	557,372
セグメント間取引消去	70
四半期連結損益計算書の営業利益	557,442

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コーティング」セグメントにおいて、Fujichem Sonneborn Ltd及び同社の子会社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において383,493千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,414,213	3,097,943	1,230,172	433,525	639,125	3,573,019	13,387,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	87	2,648	26	-	33,550	36,311
計	4,414,213	3,098,030	1,232,820	433,551	639,125	3,606,569	13,424,308
セグメント利益	159,264	226,709	4,870	10,652	56,714	21,100	427,369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	427,369
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	427,355

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円31銭	7円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,344	252,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,344	252,766
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,710	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

藤倉化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財

政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。